

# 研修参加報告書

令和 6年 1月 18日

会 派 名 江南クラブ

会派代表者 稲山 明敏

参加者：宮地友治、稲山明敏、伊藤吉弘、尾関 昭、東猴史紘、  
藤岡和俊、片山裕之、牧野行洋、土井 紫

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和5年10月12日（木）～13日（金）
研修時間	10月12日（木） 9：30～16：30 10月13日（金） 9：30～12：10
研修場所	八戸市公会堂・公会堂文化ホール
研修内容	第85回 全国都市問題会議 「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」  * * *  10月12日（木） 9：30～16：30  9：30～9：50 開会式  9：50～11：00 基調講演「アート役割って何だろう？」 東京藝術大学長、アーティスト 日比野克彦 氏  11：00～12：00 主報告「八戸市の文化・スポーツによるまちづくり」 青森県八戸市長 熊谷雄一 氏  13：10～14：10 一般報告「まちづくりの活力は地域に根ざした文化政策から育まれる」 文化事業ディレクター、演出家 吉川由美 氏

14:30～15:30

一般報告

「標高差1,500mの地勢を活かしたスポーツ・ツーリズムの創出」

長野県東御市長 花岡利夫 氏

15:30～16:30

一般報告「まちづくりにおけるプロスポーツクラブの有効活用」

株式会社鹿島アントラーズFC 取締役副社長 鈴木秀樹 氏

\*\*\*

10月13日（金） 9:30～12:10

9:30～11:50

パネルディスカッション

「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」

東京大学大学院人文社会系研究科 教授 小林真理 氏

合同会社 imajimu 代表取締役 今川和佳子 氏

拓殖大学商学部 教授 松橋崇史 氏

静岡県沼津市長 頼重秀一 氏

京都府綾部市長 山崎善也 氏

11:50～12:10

閉会式

# 研修参加報告書

## ■目的

人口減少、地域コミュニティの衰退といった課題に面する全国各都市と問題を共有し、都市の魅力向上・地域のちから再発見・つながり再構築へ向けた手掛かりとすべく、先進自治体や有識者の知見に学ぶこと。

## ■内容

令和5年10月12日（木）大会1日目

9:50～11:00

基調講演「アートの役割って何だろう？」

講師：東京藝術大学長、アーティスト 日比野克彦氏

アートを「生きる力」「多様性ある社会を築く基盤」「社会的な課題に対して持続的に取り組み続けていくには大切なものである」という3つの角度から捉えることを提示。一人ひとりの差異を個性とする価値観を通し、人と人、時間と瞬間との間にゆらぎを持ったグラデーションを生み出すアートには、全てのものにつながる・属しているという特色があると説く。多様性ある社会を目指して、地球規模の環境問題や差別、貧困、平和など社会的課題へ継続的に向き合い続けることは、アートに通じるものがあると示唆した。

認知症への「文化的処方」の例を取り上げ、いまではない未来の姿・ここではない場所を想像する力、一人ひとりの差異や違いを否定せず排除しない感覚といったアートの特性を現代社会を構築する基盤に据えてはどうかと参加者に投げかけた。

11:00～12:00

主報告「八戸市の文化・スポーツによるまちづくり」

講師：青森県八戸市長 熊谷雄一氏

市は2006年、市民により活発に繰り広げられる多様で特色ある自主的な文化活動を「多文化」と定義し、多文化都市八戸推進会議を立ち上げて振興策を検討してきた。空きビルが発生し、来街者が大きく減少している中心市街地活性化という地域課題に対し、2011年に「八戸ポータルミュージアム はっち」を開館。新たな交流と創造の拠点とすべく、文化芸術・産業・観光・市民活動・子育て支援といった各施策を一体にした施設とし、地域資源の魅力を創出・発信する機能を持たせた。丁寧かつ多彩な事業を特色とし、2022年には2,700件もの貸館・自主事業を行った。また、本を「読む」人・「書く」人を増やし、本で「まち」を盛り上げることを方針に掲げた公営の八戸ブックセンター、八戸まちなか広場マチニワ、八戸市美術館といった文化施設も歩いて回遊できるエリアに順次整備し、民間を巻き込んだ再開発事業等への連鎖につながった。

古くからスケートが盛んであったことから「氷都八戸」を象徴し、2019年に防災拠点機能も持たせた八戸市長根屋内スケート場 YS アリーナ八戸を整備。翌年には半日でバスケットボールコートに転換可能な民間アイスリンク「フラット八戸」も開館した。市は競技団体と連携し、子ども向けの指導者派遣など「氷都八戸パワーアッププロジェクト」を実施して競技人口の拡大へ向けた取組を続け、スポーツの各場面における市民の多様な関わり、学びを促している。

地縁や社縁による中間的な組織や集団の役割が低下し、それに代わる組織や集団が十分に用意されていないことから生じる「無縁社会」の訪れに危機感を持つ。多様化するライフスタイルの様々な段階において、職場でも家庭でもないサードプレイスで社会やまちづくりに関与できる、関心やテーマに基づいた顔の見えるリアルな関係づくりのできる地域社会づくりを目指していくという目的がある。定住人口が減る中でもまちを豊かにするには、地域づくりに主体的に関わる当事者を増やすことが重要である。人を他者と交わらせ外へ開いていく性質を持つ文化・スポーツの性質を活かし、互いの顔や活動が見える空間づくりによるコミュニティ感覚の情勢に投資していく。

13:10～14:10

一般報告「まちづくりの活力は地域に根ざした文化政策から育まれる」

講師：文化事業ディレクター、演出家 吉川由美氏

2011年2月に開館した「八戸ポータルミュージアム はっち」に、開館準備から開館後のアートプロジェクトまで10年に及び携わった。活動の柱には「中心市街地を関心空間にする」「フラットなコミュニケーションの場を創る」「地域資源の価値をみんなで見出す」の3点を掲げた。「中心街ってどこ?」といった若者の意識に代表されるように、魅力を失っていたまちなかに新しい魅力を作り出し、まちなかへの回遊を生み出すこと。どんな人がいるのか「見える化」することにより人をつなぎ、力関係から解放すること。地域資源を活かし、まちを動かす市民のマインドを醸成して市民とともに創り上げること。これらを実現できるアートプロジェクトの制作に努めてきた。

地域固有の文化である八戸三社大祭を調査し、「地域の分母としての文化」の価値を取り入れることも。毎年地域ごとに老若男女が集って巨大な山車を作り上げる山車小屋を「地域をつくる人」を育てる場と理解。人としての在り方を親や上司以外のロールモデルから学び、疲弊することなく参加する喜びと意義を感じ続けている様子に、祭りや芸能が継承されている理由を見つけた。こうした「地域固有の文化」を観光産業や関係人口獲得のキラーコンテンツとした、分母を支える文化政策が求められていると実感する。地域社会を維持することにつながる人間形成こそが、本来文化政策が射程とすべき範囲であると説いた。

14:30～15:30

一般報告「標高差1,500mの地勢を活かしたスポーツ・ツーリズムの創出」

講師：長野県東御市長 花岡利夫氏

観光地として親しまれてきた一方、観光スタイルの多様化により来訪者が減少してきたことを契機に、消費機会が少なく経済効果も見込みづらい通過型観光からの脱却と持続可能な誘客型の基盤づくりを目指した。2018年、文化芸術やスポーツが持つ「魅力」や「可能性」を再認識し、地域の資源や特性を活かした「まちづくり」を図るため、文化芸術行政とスポーツ行政を市長部局へ移管。東御市スポーツ推進計画と東御市文化芸術推進計画を策定した。

市の特性である標高差を活かしたまちづくりを考え、高地トレーニングのメッカとすることを考案。一方で、市民の一般的な利用ニーズと一致せず、公費で負担することの是非が分かれた。そこで寄付を集め、一般財源を使わずにスポーツ施設を設置することを目指したが、補助対象から外れ寄付金も十分に集まらないなどの課題に面した。地方債の発行、施設計画の見直しによる経費削減、ネーミングライツの利用など工夫を重ね、標高1,735mに立地し、水深2m、8レーンの50mプールが完成。日本水泳連盟の公認規格を満たし、日本オリンピック委員会水泳競技強化センターへの認定も受けた。東京から3時間、海外に比べ食事など競技以外のストレスを軽減できるといった地の利を活かし、「水泳関係者に知らぬ者はいないのでは」と言えるほど知名度を上げることに成功した。

地域資源を活用し、地域活性化・健康長寿に取り組む土壌は以前からあり、地域の欠点を個性として認識し市政運営を行ってきた。多くのアスリートが世界へ向かっていく場所であり続けるとともに、今後は集積させた医科学的なデータを市民の健康長寿に還元させる拠点ともしていきたいと語った。

15:30～16:30

一般報告「まちづくりにおけるプロスポーツクラブの有効活用」

講師：株式会社鹿島アントラーズFC 取締役副社長 鈴木秀樹氏

プロスポーツクラブのほとんどは本拠を置く地域の象徴的な存在になっており、ホームゲームの開催が交流人口の増加をもたらす経済的なメリットを生むなど、地域に活力を与えている。しかしながら、地元自治体や企業と連携し、まちづくりを推進していくポテンシャルを活かしきれているクラブはかなり少ないと感じる。鹿島アントラーズでは、創設時からホームタウンの自治体が出資団体として参画していることが特徴であり、各自治体はクラブ運営の責任を負っているともいえ、クラブとしても株主である自治体にリターンをもたらさなければならないという考えがある。

クラブは行政職員の出向を受け入れ、定期的な会合を持つ協議会を通すなどして、地域活性化につながる政策決定に影響している。鹿島市は総合計画においてアントラーズとまちづくりを進めると明記しており、公共性の高い地域「資源」であるとしてふるさと納税による支援も受けている。

クラブは高度な医療・教育機関に乏しい地域の社会課題に応えるべく、カシマスタジアムに隣接する「アントラーズスポーツクリニック（ASC）」を2015年に設置。クラブのチームドクターと理学療法士が整形外科医療・リハビリの高度なノウハウを地域に還元しており、雇用の場を地元につくることにも寄与している。また拠点を置く5市の教育委員会とも連携し、パートナー企業を巻き込んだプログラミング授業や食

育事業、英語教育も実施。2022年にはオフィシャルパートナーである企業によるペットボトルの水平リサイクル事業を始めるなど、多種多様な企業・人材とつながっているクラブをハブとした社会課題の解決を可能にしている。

自治体には、地元のプロスポーツクラブを単なるスポーツ興行団体ではなく、地域を変える機能を備えた装置として捉え、スタジアムを地域への技術導入につながる実験の場として捉え、有効活用してほしい。そのためにクラブが存在していると話した。

\*\*\*

令和5年10月13日（金）大会2日目

9：30～11：50

パネルディスカッション「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」

コーディネーター：東京大学大学院 人文社会系研究科 教授 小林真理 氏

パネリスト：合同会社 imajimu 代表取締役 今川和佳子 氏

拓殖大学 商学部 教授 松橋崇史 氏

静岡県沼津市長 頼重秀一 氏

京都府綾部市長 山崎善也 氏

小林氏 1970年代から展開されてきた自治体文化行政の革新性を「空間的・集团的アイデンティティに関わる視点を導入した」「様々な地域独自の多様な文化的・歴史的特性を発見・確認した」「市民主体によって実現できる」「行政の文化化」「市民という概念を改めてクローズアップした」「協働（パートナーシップ）という概念を生み出した」の6点で評価する。興行的には成り立たないところにまで文化ホールが建設されたが、それは地域に居ながらにして文化を享受し、地域から文化を発信することを可能にさせる地方主権の思想と連動している。利益を生まない赤字、自治体負担の施設であっても、地域に必要な施設であれば良く、若者や高齢者の可能性を引き出す場・都市の居心地の良さを提供する場になっている。人がいるところに必ず文化はある、文化の本来的な価値や機能に気付いた結果であると分析している。

今川氏 「八戸ポータルミュージアム はっち」には、オープン前から「新しくハコモノをつくってどうするんだ」という Against な風が吹いていた。そこに職員ではないヨソモノ・ワカモノとして入り込み、資料で説明するのではなく「（はっちができたなら）何が起きるのか、どう変わるのかを感じてもらう」プレ企画を考案した。反対の中、ばん！とつくってしまうのではなく、その前のコミュニケーションを大切に、納得してもらい理解者を増やすことを心掛けた。文化創造・交流・市街地活性化の拠点となる「生きた展示」を実現、「なんか面白そう」をオープン前から発信。市民活動団体を巻き込み、八戸の文化と人と人とのつながりを徐々に可視化させ、施設のイメージ増を人々の間で醸成させることに成功した。市に寄せられるのは悪口ばかりだった商店街には、裏を返せば要望・可能性が満ちていると考えはっちを位置づけ、中心街の通行量前年比30%増、空き店舗に32事業所開設など波及効果をもたらした。

松橋氏 地域社会におけるスポーツ政策は 1970 年代以降に進んだ。高度経済成長期に都市部へ流入した人々が新たなまちを創る中で、住民自治によるスポーツクラブが誕生、大都市に人口を送り出した地方都市でもスポーツを活かしたまちづくりの試みが生まれた。代表的には、国民体育大会開催のレガシーとして施設と競技者、指導ノウハウが充実し、「〇〇のまち」として否応なしに種目振興が進む環境がつくられた。スポーツが魅力的なのは「全力」である一方、それが必ず報われるわけでない「弱さ」と表裏一体であり、だからこそ強さも弱さも含めて懸命さが可視化されることにある。また東京 2020 大会開催決定以降、パラスポーツが身近になった。これまでのルールに選手・チームが適合するスポーツから、様々な身体障害を持つプレーヤーにスポーツ側が適合し、ルールや用具を修正し、施設や会場も対応する「多様性の体現」というスポーツの特徴が顕在化した。これらを地域活性化に活かす上で重要なのは、経済効果だとか〇〇効果だとかいったものに引っ張られ、事の本質を見誤らないようにすることである。目の前の子たちが一緒に関わってくれることを企画のコアに、本質的価値だけでは持続していかないところに政策的価値を加えていくことが求められる。

頼重氏 沼津市では、1957 年の国体開催を機にフェンシングが盛んに。2019 年に公益社団法人日本フェンシング協会と包括連携協定を締結し「フェンシングのまちづくり」を始めた。また Jリーグクラブ「アスルクラロ沼津」のホームタウンとして、選手によるサッカー教室をはじめ防災・健康づくり・環境美化・物産 PR など市政全般においてチームと連携している。東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会では自転車競技会場となり、サイクリストフレンドリーエリアとして交流人口の拡大にも取り組む。またアニメ「ラブライブ！サンシャイン！！」が市内の学校を舞台に公開されると、聖地巡礼が盛んに。制作時期から地元への説明会を行い、来訪者が増えると関連商品・サービスを展開する商店が自然に増加。民間事業者や商工会議所を中心にまちを挙げておもてなしし、地元地域への来訪者は約 20 倍に増加した。今後もスポーツ・アニメを通じ、活気と魅力にあふれたまちをつくっていく。

山崎氏 「文化のかおるまちにしよう」と掲げた市民憲章をそのまま総合計画に反映。文化協会の会長が町長になったことも機に、若者に元気や光明を与えたいと「市民一人 1 文化」を推進してきた。2011 年国民文化祭において「里山合唱フェスティバル」が綾部市で開催されたことから、「合唱のまち・綾部」を継続させようと、指導者派遣や合唱祭参加支援を展開。多くの合唱グループが生まれ、1980 年度から続く綾部市民合唱祭は、参加者と聴衆との市民全体で市歌などを歌う「合唱団あやべ」を誇る代表的な文化イベントになっている。児童生徒が市歌を歌う機会も多く、市民が市歌に愛着を持ち「合唱のまち・綾部」が市民のアイデンティティとして根付いている。また「市民一人 1 スポーツ」を掲げ、あやべ水源の里トレイルランをはじめ豊かな自然を活かしたスポーツ観光の推進に努める。現にある自然がフィールドとなるため、競技場などへの大規模な投資が必要なく、持続可能なイベントとして交流人口・関係人口の創出につながっている。住民自身が地域に誇りを持たなければ定住や交流の促進は覚えず、住民が自信をもってまちの素晴らしさを語ることから地方創生は始まる。

## ■所感

文化・スポーツ政策はインフラや福祉と異なり、直接的に市民の利益を生み出すと思われづらく、余剰の資源を用いて実施される「贅沢な」施策と考えられがちである。そのため、人口減少をはじめ社会的な課題が山積する現代においては、社会が比較的余裕を持っていた高度経済成長期などと比べて文化・スポーツ政策の優先順位が低い。江南市においても例外でなく、市民憲章において「教養を深め、文化の高いまちにしましょう」と掲げているにも関わらず、公共施設の再配置などに伴い文化資本への投資は縮小傾向にあるとさえいえる。

翻って本大会、各登壇者は異口同音に「文化・スポーツへの投資は寧ろ、人口が減少し社会が縮小していく現代において、地域を継続させるのに必要不可欠である」と述べた。殊に開催都市である八戸市の実践にみられるように、中心市街地の空洞化を克服し、人の流れと活気を取り戻すために「顔の見える文化の交流点」を再構築する考えは、江南市にとっても重要な気付きである。民間による商業化を促そうとしても、人々の関心が既に向いていない地域に対しては困難である。単なるハコモノの建設ではなく、持続的に多様な市民が関与できるサードプレイスを生み出すことによって、目当ての地域に関心地域に変貌させ、もって民間による経済活動を誘発させるという取組は大変に合理的である。

活動を牽引した存在の属性は、登壇者の自治体によって様々であるが、共通していたのは「市民本来の力を活用する」「市民自身が誇りを持つ」ことであり、市民をまちづくりの主体に位置付けていることである。具体的には新施設のマネジメントをアートの専門家に任せたり、スポーツクラブと明示的に連携した行政運営を行ったという方針だ。この点、江南市では文化・スポーツ政策において、協議体に関係者を含むものの計画や方針を立てる主体は行政であることが省みられる。

江南市は豊かな自然と歴史的な背景に恵まれ、かねて地域の要衝であり、今は大都市・名古屋からすぐの好立地にも関わらず、産業基盤や観光資本に乏しく、中心市街地である古知野地域の空洞化も進み、市民からは「何もないまち」との悲観的な声も上がる。他方で2023年に新設されたtoko+toko=labo（江南市布袋駅東複合公共施設）を擁する布袋地域を核に、マルシェや夏祭りの実施など、市民主体の新たな賑わいづくりが盛り上がりつつある。こうした「分母としての文化」が萌芽する機運を、市民プライドの醸成と、地縁に変わる関心に基づく新たなコミュニティづくりにどれだけつなげられるかに、全国各都市と同じく縮小していく江南市社会の今後がかかっているとまで考えさせられた。

本大会で取り上げられた自治体の一つとして江南市と全く同じ条件にある自治体はなく、施策を直接的に真似ることはできないが、「文化政策は一部の文化好きのため」「スポーツ政策は一部のスポーツ好きのため」と、各分野を分離して考える江南市に欠けた、分野横断的で包括的な政治思想の示唆は大変有効なものであった。